

基本目標	数値目標	施策の基本的方向	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策(●新規 ○既存)
<基本目標1> 子育て世代等の転入を促進する	■子育て世代の転入世帯数 現状(H25) 目標(H27~31) 6世帯/年 → 8世帯/年 (40世帯)	○「子育て共助」のコンセプトに適合する宅 地開発や空き家の活用促進等、住宅の安 定供給を進める。 ○「子育て共助」のコンセプトに適合する 人々の転入に対して、官民連携で支援す る。	(1)住宅の安定供給	■「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による住宅供給戸数 現状(H22~25) 目標(H27~31) 0戸 → 38戸 ■空き家への入居件数 現状(~H27) 目標(H27~31) 3戸 → 2戸	●「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による住宅供給 ○空き家の有効活用
			(2)転入支援	■「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による認定世帯数 現状 目標(H27~31) 0世帯 → 40世帯	●「(仮称)子育て優良住宅等認定制度」による転入支援
<基本目標2> 出産・子育ての希望を実現する	■出生数 現状(H22~26) 目標(H27~31) 147人 → 149人 (29人/年) (30人/年)	○医療費無料化とともに、子育て支援セン ターや保育所(園)、認定こども園、図書館 での子育て支援サービスを充実させる。 ○妊婦健診や不妊治療、多子世帯支援等 による出産支援サービスを充実させる。	(1)子育て支援環境の充実(※)	■地域の子育て支援に対する住民満足度 現状(H23) 目標(H31) 33% → 50% ■子育て支援センター利用世帯数(実数) 現状(H27) 目標(H31) 119世帯/年 → 170世帯/年	○子ども医療費の無料化 ●子育て支援センターの運営 ○保育サービスの充実 ●認定こども園の整備 ○舟橋村立図書館での子育て支援の充実
			(2)出産支援の充実	■出産支援制度利用者の出産数 現状(H26) 目標(H27~31) 1人/年 → 2人/年	○妊婦健診・不妊治療への支援 ○多子世帯への支援
<基本目標3> エイジレス世代が輝く 地域をつくる	■地域のつながりを感じている人の割合 現状(H23) 目標(H31) 48% → 63%	○エイジレス世代が、子育て支援活動や地 域活動等に参加するきっかけをつくり、エイ ジレス世代の活動リーダーを育成する。	(1)機会の創出・参加へのサポート	■地域活動への新規参加者数(実数) 現状(H27) 目標(H27~31) 0人 → 55人 ■エイジレス事業リーダー数(実数) 現状(H27) 目標(H27~31) 0人 → 5人	●エイジレスカフェの運営 ●コミュニティ支援センターの設置・運用 ●京坪川河川公園等の都市公園の活用 ○コミュニティ振興交付金の効果的な運用
<基本目標4> 舟橋らしさを活かした 地域産業を振興する	■農事組合法人の組合員数 現状(H27) 目標(H31) 14人 → 15人 ■子育て支援のCSV事業(※1)を実践した団 体数(※2) 現状(H27) 目標(H27~31) 0団体 → 1団体 <small>※1「子育て支援」という社会問題に対して、ビジネスベースで 問題を解決する民間企業の取組のこと</small> <small>※2舟橋村創生PJT総合推進会議の参加団体</small>	○農業の村の外への販売拡大を図り、農業 の担い手を育成する。 ○舟橋村をモデルとして、県内企業などによ る子育て支援を切り口としたCSV事業の創 出を支援する。その結果、舟橋村を含む広 域での地域産業振興に貢献する。	(1)農事組合法人の収入拡大	■農事組合法人の県外への出荷量 現状(H26) 目標(H31) 1200kg → 7200kg ■村外販売チャネル数 現状(H27) 目標(H31) 1箇所 → 5箇所	○米の需要拡大 ○農産物・農産加工品の村外販売の拡大 ○農産加工品の商品開発支援
			(2)子育て支援産業の創出支援	■舟橋村創生PJT総合推進会議の累計参加団体数(※) 現状(H27) 目標(H31) 14団体 → 20団体 <small>※産学金の団体</small>	●子育て共助のまちづくりモデル事業

戦略目標	数値目標	施策の基本的方向	施策分野	重要業績評価指標(KPI)	具体的な施策(●新規 ○既存)
<戦略目標> 「子育て共助」による地方創生 の知名度を高める	■自治体・民間企業などからの視察件数 現状(H26) 目標(H27~31) 0件 → 13件	○「子育て共助」の地方創生の取組状況や 成果を積極的に外部発信する。 ○村外組織との連携を強める。	(1)村外への情報発信	■新聞・TV・専門誌などで取り上げられた件数 現状(H26) 目標(H27~H31) 0件 → 50件(10件/年)	●地方創生の取組の外部発信事業 ●地方創生専門人材の活用
			(2)外部組織との連携	■民間企業や大学などとの協定締結数 現状(H27) 目標(H31) 1件 → 3件	●金融機関との支援協定 ●地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)